

令和 6 年 6 月 21 日

一般社団法人日本旅館協会会長 殿

警察庁生活安全局人身安全・少年課長

児童（18 歳未満の者）の性被害撲滅に向けた御協力をお願いについて（依頼）
平素、警察行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、児童買春事犯や児童ポルノ事犯など、児童を被害者とする性犯罪は、児童の心身に有害な影響を及ぼし、かつ、その人権を著しく侵害する極めて悪質な行為ですが、昨今は児童を主たる被害者とする不同意性交等や不同意わいせつの検挙件数が増加し、また SNS を通じて面識のない相手と知り合い性犯罪等の被害にあった児童数が高水準で推移するなど、深刻な情勢にあります。

特に、ホテル・旅館（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 2 条第 6 項第 4 号に該当する施設（ラブホテル等）を除く。）において児童買春等の被害にあった児童数について、全国では、令和 5 年（277 人）は、令和 4 年（168 人）に比べて 64.9%増加しており、憂慮すべき状況がみられます。

この防止に向けては、各施設における、従業員様の共有認識に基づく対応が重要と考えられ、つきましては、貴団体におかれまして、下記の事項についてご理解を賜り、貴団体の各会員に周知していただきますようお願い申し上げます。

なお、本依頼については、厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課及び観光庁観光産業課と協議済みであることを申し添えます。

記

1 不適正な利用をしようとする者への対応

以下のような場合に着目し、管理者として可能な範囲で対応を行い、児童を被害者とする性犯罪を含めて違法行為又は風紀を乱す行為をするおそれがあると認めるときは、利用を断る、又は、警察に通報するなどの措置をとるようお願いします。

- ・ 児童買春や児童ポルノの撮影など、児童の福祉を害する目的で施設を利用しようとする場合
- ・ 家出した児童に宿泊先を提供するなど、児童を保護者の監護下から逸脱させる目的で施設を利用しようとする場合
- ・ 利用者が家出した児童と判明した場合や、児童を含めた複数の者が家出の拠点とするため集団で施設内の一室を利用しようとする場合

2 警察捜査への協力

客室等で被害が発生した場合は、各都道府県警察からの要請に基づき、事後の捜査に協力をお願いします。